

教育動向

03・12・9 イラクへの自衛隊派兵基本計画閣議決定

12・10 三位一体改革：政府・与党、保育所運営費の一部を地方の一般財源に切り替えることで合意

12・16 「今後の学校のあり方」について—中教審中間報告

住民や保護者が校長とともに責任をもつ「地域運営学校」に運営への仕組みや、公立校の運営を包括的に民間委託する場合の条件などを明示、学校の管理運営形態の弾力化を打ち出した。文科省は〇五年度からの実現に向けて法整備を進める。

12・18 朝日いじめ訴訟—新潟地裁判決
朝日村立朝日中二年の男子生徒（当時）が九八年八月、自宅で自殺したのはいじめが原因として両親が村を相手取り損害賠償を求めた裁判で「学校側にはいじめについて安全配慮義務があった」として村に二三〇万円の支払いを命じた。自殺については「教師らが予見するのは不可能だった」とした。（朝日新聞）

12・22 02年度全国公立校調査：文科省
公立小中高校教員の精神疾患による休職は一八四人増え二六八七人と過去最多だった。病氣休職者に占める割合は五〇・七％、在職者全体での割合も〇・二九％（約三五〇人に一人）と九年連続上昇。

12・23 「性教育に不当介入」—人権救済申し立て：東京
東京都立養護学校での性教育に都教委が不当に介入したとして、生徒の保護者らが二十二日、東京弁護士会に人権救済を申し立てた。性教育の授業を都教委が「不適切」とし、教材を回収した上、教員を処分したと指摘。処分の撤回や教材の返還を都教委と石原知事に勧告するよう求めている。（新潟日報）

12・23 教育基本法「改正」反対全国集会（全国から約4千人）：東京
12・26 範囲を超える授業容認：学習指導要領を部分改訂—文科省
04・1・20 中教審 「栄養教諭」創設を答申
1・21 自民・公明両党「与党教育基本法改正に関する検討会」の初会合
今後の議論の進め方について、現行法

の部分改悪ではなく、法律の基本理念などを全面的に見直すことで合意。今後原則として週一回のペースで会合を開くとも確認。

1・24 文科省「教育指導の国際比較」
日本は国と地方の学校教育への支出が、OECD（経済協力開発機構）三〇カ国のうち、GDP（国内総生産）比で最低。一方、家計が負担する教育費は高水準で、国立大の学費の高さは突出。

1・25 中3に食事与えず虐待、殺人未遂容疑で父親と内縁の妻逮捕。大阪（岸和田市）

1・30 国連・子どもの権利委員会、第2回日本政府報告に対する最終所見をまとめ、「十分な進捗はなかった」として改善を改めて勧告。

1・30 「過労死原因は公務」、堺市小学校教諭・鈴木均さんの遺族が逆転訴訟—大阪高裁。：給食時間などを休憩ではないと明確に認定した判決ははじめて。

1・31 「君が代強制は違憲」
東京都教育委員会が卒業式などの行事で日の丸に向かつての起立や君が代斉唱を強制するのは、思想・良心の自由を定

めた憲法に違反するとして、都立高校・養護学校などの教員二百二十八人が三十日、起立や斉唱の義務がないことを確認を求め訴えを東京地裁に起こした。教員が起立や斉唱しないのを理由にと教委が処分しないことも求めた。(新潟日報)

した。「戦争をなくせるか」をテーマに、十代の視線でイラクを見つめた力作だ。作品は、〇三年度のNHK全国放送コンテスト県予選テレビドキュメント部門で一位に輝いた。全国大会では惜しくも準決勝進出を逃したが、戦争という難題に意欲的に取り組んだ姿勢などが高く評価された。(新潟日報)

機関としたのが特徴。市町村や学校、警察、医師会などが共同で対策に当たるネットワーク「地域協議会」を新たに法定化。一度は壊れた親子関係の修復に家庭裁判所がかかわる新システムも盛り込んだ。(新潟日報)

2・3 自衛隊派遣、慎重対応求め女子高生が請願書：首相、異例の注文

宮崎県の高校三年生の女子生徒が、イラクへの自衛隊派遣に慎重な対応を求め、請願書と、自ら集めた五千三百五十八人分の署名を二日、小泉純一郎首相あてに提出した。これに対し首相は同日、自衛隊がイラクで平和的貢献をすることを学校で教えるべきだと指摘、教育現場に異例の注文をつけた。首相が自ら「国論の二分」を認める政治的テーマについて、派遣推進の立場から教育現場の指導の在り方に直接苦言を呈したもので、波紋を広げそうだ。(新潟日報)

2・7 「ながら条例」見直しに合意
県職員や教職員らの組合活動を有給で認めている、いわゆる「ながら条例」の見直しをめぐる労使交渉が六日行われた。労使交渉で合意したのは①「適法な交渉等を行う場合は、給与を受けて職員団体の活動ができる」とした条例文中の「交渉等」から「等」を削除する②「条例の適用範囲を機動的な活動に限った上で「規則」により新たに定める、の二項目。(新潟日報)

2・17 「教育基本法早期改正を」
自民党の文教族議員や民主党の保守系議員が中心となり、教基法の改正を促進を目指す超党派議員連盟を結成することが十六日、分かった。百人規模で発足を目指しており、自民党からは森喜朗、平沼赇夫、麻生太郎、町村信孝、民主党からは鳩山由紀夫、西岡武夫らが参加。(新潟日報)

2・4 イラク戦争題材、記録映像を製作―新潟明訓高生

新潟明訓高校放送部の三年生三人が、イラク戦争を題材にしたドキュメンタリー映像「Message (メッセージ)」を製作

2・8 陸上自衛隊本隊先遣隊がサマワ入り

2・10 児童福祉法 改正案国会提出
「子どもの相談」を幅広く受けとめる窓口を児童相談所から市町村に移し、相談所は虐待などの困難ケースを扱う専門

2・17 県04年度当初予算案発表―戦後最大5.5%減―教育・福祉関連先送り

2・18 甬・ろう・養護学校見直し、中教審に特別委設置―文科相方針
河村建夫文部科学相は一七日の閣議後会見で、学習障害(LD)や注意欠陥多動性障害(ADHD)などの子どもに対

する支援を検討するほか、現在の旨・ろ
う・養護学校制度を見直すため、中央教
育審議会に特別委員会を設置する方針を
明らかにした。(新潟日報)

2・19 小学校で英語必修検討—文科
省方針—中教審に専門組織(朝日新聞)
2・24 登用に遅れ女性管理職—本県
の公立学校

県内の〇三年度の公立小、中学校、高
校の女性管理職の比率は、全国四十七都
道府県中、三十五位。少しずつ増えて
きてはいるものの、依然として女性登用
の遅れが目立つ本県の教員の姿が、この
ほどまとまった調査結果で明らかになっ
た。調査は、日本橋学館大学人文経営学
部(千葉県)の池本清教授(教育行政学)
によるもの。(新潟日報)

3・4 中教審、「地域運営学校」制
度創設を求める答申を提出

3・11 24小中学校が閉校—県教委
児童・生徒の減少などによる統廃合に
伴い、〇三年度末で閉校となる県内の小
中学校数は、過去十年で最高の計二十四
校となることが十日、県教育委員会のま
とめで分かった。(新潟日報)

3・12 児童虐待防止法改正案、全会
一致で衆院本会議で可決

3・17 生活保護学資貯蓄を容認—最
高裁

生活保護受給者が娘の高校進学に備
えて積み立てた学資保険の満期払戻金を
「収入」とし、保護費を削った福岡市の
福祉事務所長の処分の是非が問われた訴
訟で、最高裁は十六日、「収入認定の対
象とすべき資産には当たらない」とする
判断を示し、「削減は違法」とした。(朝日新聞)

3・17 教員の児童手当や退職手当を
国庫負担の対象から外す義務教育国庫負
担法改正案が衆院文科委員会でも可決。

3・18 県立吉川高校の全国唯一の醸
造科最後の卒業生に卒業証書が手渡され
た。これで醸造科は閉科となり、須城社
氏の町のシンボルとしておよそ半世紀に
わたった歴史の幕を閉じた。(新潟日報)

3・30 小学教科書検定、「発展的学
習」認める

3・31 都立高校、障害児学校の卒業
式で「君が代」斉唱の不起立などで教職
員176人を処分発表(第一次分)—都教委

4・1 国立大学法人化制度発足

4・5 都教委から処分された教職員

75人、東京都人事委員会に不服審査請
求

4・5 都教委、都内の公立小中学校な
どの卒業式で「君が代」不起立で20人
の処分発表。(第二次)

4・6 学生無年金障害訴訟、「国は怠
慢認めよ」、本県の原告、四日に三衆で
集会 (新潟日報)

4・7 児童虐待防止法(改正案)、全
会一致で可決成立、参院本会議

4・8 イラクで日本人三人が拘束され
る。

4・16 幼児一元化—新しい総合施設
の在り方について合同検討委員会の発足
を決定—文科省・厚労省

4・28 高校生の就職決定率(〇三年
度)は88・9%、内定を得られなかつ
た生徒は全国で2万5600人—日高教
・全国私教連実態調査発表

